

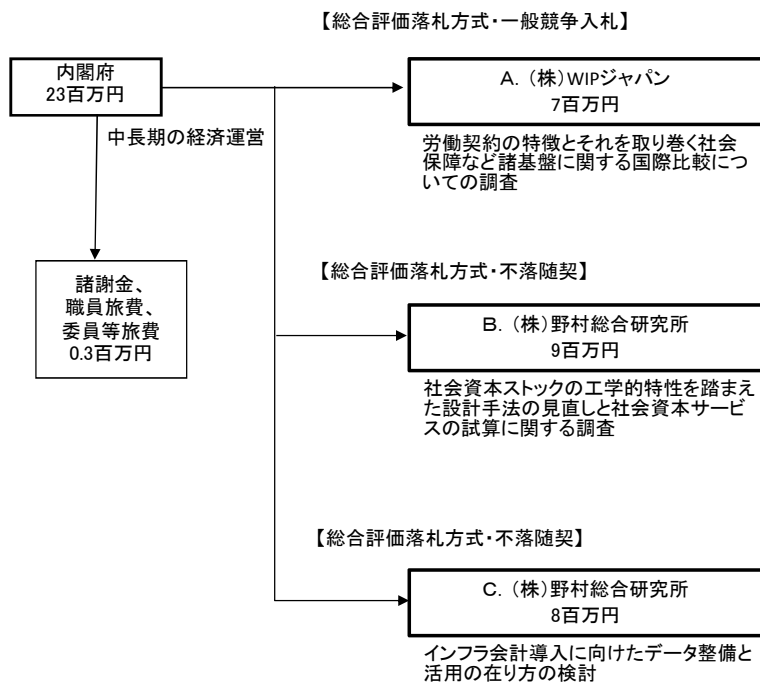
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(经济社会システム担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)	参事官(企画担当) 吉岡秀弥、参事官(財政運営基本担当) 木村秀美、参事官(社会システム担当) 鈴木建一、参事官(社会基盤担当) 香澤隆司				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等	関係する計画、通知等	经济社会構造に関する有識者会議の開催について(平成23年8月23日内閣府特命担当大臣(経済財政政策)決定) 経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案の参考とし、経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進を進める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。平成25年度に関しては、「ジョブ型労働市場」の整備など、失業なき労働移動を可能とするための環境整備を進めるための課題抽出を行うために必要な調査・分析を行うとともに、真に必要な社会資本ストックによるサービスを確保する観点から、減価・除却の実態を踏まえた社会資本ストック推計手法の技術的改良と資本サービス量の試算、インフラ会計手法を用いた的確な社会資本の維持管理・更新手法等の調査検討を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	31	43	40		
		補正予算	-	▲ 0.1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		21	31	43	40		
	執行額		19	26	23			
執行率(%)		94	83	54				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	ヒアリングや調査を実施し、政策方針の企画・立案に資するための経費であるため、定量的な成果目標を定めることは困難であるが、定性的なものとして以下のようなものが挙げられる。 ・経済財政諮問会議等での議論の参考資料とした。 ・調査結果の一部を経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会の資料として活用した。 ・今後も、経済財政諮問会議や「選択する未来」委員会等で活用していく。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	＜調査の実施件数＞ ・労働契約の特徴とそれを取り巻く社会保障など諸基盤に関する国際比較についての調査 ・社会資本ストックの工学的特性を踏まえた推計手法の見直しと社会資本サービスの試算に関する調査 ・インフラ会計導入に向けたデータ整備と活用の在り方の検討		活動実績	件	2	4	3	-
			当初見込み	件	2	4	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査に必要な経費/調査の実施件数		単位当たりコスト	百万円	9.659	6.421	7.659	6.347
			計算式	百万円/件	19.318/2	25.682/4	22.976/3	38.082/6
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	0.5						
	委員等旅費	0.2						
	経済新生政策調査費	38						
	計	40						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会保障・税一体改革をはじめとした経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることができない事業なのか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体・民間等に委ねることは困難である。一方、国民生活の観点から公平中立に政策決定を行う上では、客観的な分析を施策の検討の基礎とすることが必要であり、優先度の高い事業となっている。また、社会資本の調査検討は、「経済財政運営と改革の基本方針」に掲げる「選択と集中」、「新しく造ることから賢く使うことへ」等の21世紀型の社会資本整備の推進に必要な調査等であり、国が推進していくべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託調査について、市場価格調査を行うとともに(会計課ホームページに仕様書を公開)、業者選定では一般競争入札を実施しており、競争性及び公平性の確保に努めている。他の支出についても、会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、外部委託により調査を行っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	予算の大半は調査費であり、不用品については調査の実施状況等により大きく上下することになるが、平成25年度については、外部委託を用いた調査が一部不用となった結果、不用品率が大きくなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用品率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	調査結果を踏まえた社会資本ストック推計を5年に1度を目途に公表を行っており、直近では平成24年11月に「日本の社会資本2012」として公表している。その結果については、経済財政諮問会議の検討資料や他省庁の審議会等でも活用されている。また、25年度調査の成果の一部も、経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会の資料としても活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用する為の分野横断的な社会保障に関する調査は内閣府のみが行っている。 分野横断的な社会資本ストック推計は内閣府のみが行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有識者ヒアリング等における諸謝金や旅費については、定められた単価に基づいて支払っている。</li> <li>○「経済財政運営と改革の基本方針」で指摘されている真に必要な社会資本ストックによるサービスを確保する観点から、社会資本ストックのより精度の高い推計やインフラ会計手法の検討等により、社会資本の的確な維持管理・更新等についての施策の検討を進めており、経済財政諮問会議等における議論等に活用されている。</li> <li>○調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はより良い成果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。今後も、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っている。</li> <li>○調査の実施件数が見込みより少なく、例年に比べて不用品率が高い結果となっている。</li> <li>○技術提案書等に関する事前説明会や前年度業務成果品の閲覧等を実施し、丁寧に調査内容を説明する等、入札契約過程においてより多くの入札参加者を確保するための措置を実施したが、見積もりや説明会に参加しつつも入札は辞退した業者が多かった。これは調査内容が専門的になり過ぎたためと考えられる。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入札契約過程においてより多くの入札参加者を確保するための措置を前年度に引き続き実施するとともに、仕様書の記載においても、より調査内容が理解しやすい表現となるよう努める。また、十分な工期が確保できるよう、早期発注に努める。</li> <li>○平成26年1月に設置された「選択する未来」委員会の関連で、今後は外部委託を用いた調査を活用するケースが増え、それに伴って不用品率も低下すると予想される。引き続き確かつ効果的な調査及び各調査結果を活かした施策が展開できるよう努めていく。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p style="text-align: center;">社会資本ストック推計  <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html">http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html</a>  「選択する未来」委員会  <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/index.html">http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/index.html</a></p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0024	平成24年	0031	平成25年	0124

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取  
 り先が何を行っ  
 ているかについ  
 て補足する)  
 (単位: 百万  
 円)

A.(株)WIPジャパン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	労働契約の特徴とそれを取り巻く社会保障など諸基盤に関する国際比較についての調査	7			
計		7	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会資本ストックの工学的特性を踏まえた推計手法の見直しと社会資本サービスの試算に関する調査	9			
計		9	計		0
C.(株)野村総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	インフラ会計導入に向けたデータ整備と活用の在り方の検討	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WIPジャパン	労働契約の特徴とそれを取り巻く社会保障など諸基盤に関する国際比較についての調査	7	3	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会資本ストックの工学的特性を踏まえた推計手法の見直しと社会資本サービスの試算に関する調査	9	不落随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	インフラ会計導入に向けたデータ整備と活用の在り方の検討	8	不落随契	-